

北総鉄道社運賃問題に関する調査報告書

平成 25 年 8 月 2 日

敬和綜合法律事務所 | Keiwa Sogo Law Offices



かえでファイナンシャルアドバイザー

目次

I	はじめに	5
1.	調査の対象	5
2.	調査の内容	6
3.	調査の制限	6
4.	調査の背景	6
II	現状と課題	8
1.	過去の経緯	8
2.	他路線との比較	9
①	運賃比較	9
②	売上高営業利益率の比較	9
3.	沿線開発及び人口動向	10
4.	過去の損益、財務、キャッシュフローの状況	12
①	損益の状況	12
②	財務の状況	13
③	キャッシュフローの状況	14
5.	債務償還状況	15
①	京成電鉄社以外からの借入（譲渡代金未払金）一覧	15
②	京成電鉄社からの借入一覧	17
III	運賃値下げシミュレーション	18
1.	前提条件と基準とする業績	18
①	前提条件	18
②	基準業績の試算	18
2.	運賃値下げシミュレーション	21
②	各ケースの利払い前フリーキャッシュフロー試算	23
③	各ケースの資金収支試算	24
3.	補助金ありの場合の試算	33
①	各ケースの利払い前フリーキャッシュフローシミュレーション（補助金ありの場合）	33
②	各ケースの資金収支（補助金3億円ありの場合）	34
4.	補助金収入がなかった場合の決算書分析（平成24年度実績より）	42
5.	結論	43
IV	資本費負担の在り方について	44
1.	背景	44
①	重い資本費負担	44

② 利用者への資本費負担の転嫁.....	44
③ 適用された助成制度.....	45
④ 北総鉄道社に対する主な支援の経緯.....	46
2. 資本費負担の軽減策.....	47
① P線償還条件の変更（期限の延長、利子の見直し）.....	47
② 鉄道運輸機構以外からの融資について.....	47
③ 上下分離方式の可能性.....	49
V コスト削減策について.....	52
1. 現状のコスト構造と他路線との比較.....	52
① 人件費.....	52
② 経費.....	53
2. 結論.....	54
VI 利用者向上策について.....	55
1. 市場内占有率の向上.....	60
(1) 前提.....	60
(2) マイカーとの比較.....	60
(3) 感応度分析.....	62
2. 市場規模の向上.....	62
(1) 居住者数の向上.....	62
(2) 訪問者数の向上.....	63
VII 運賃収入帰属及び線路使用料の設定について.....	64
1. 現状.....	64
① 線路使用料の取り決めについて.....	64
② 線路使用料の金額について（平成23年度実績）.....	64
2. 妥当性についての検証.....	66
① 京成電鉄による線路使用料解釈.....	66
② 住民訴訟における原告の主張.....	67
③ 鉄道事業における運賃収入帰属及び線路使用料の収受の考え方(他社事例).....	68
④ 本件へのあてはめと妥当性の検討.....	69
3. 結論.....	71
VIII 推進体制について.....	73
1. 沿線市町村.....	73
2. 千葉県.....	73
3. 鉄道運輸機構及びUR.....	73
4. 京成電鉄社.....	73
IX 補助金支出の違法性について（補論）.....	74

X 結語	76
------------	----